



Japan Transcity Corporation

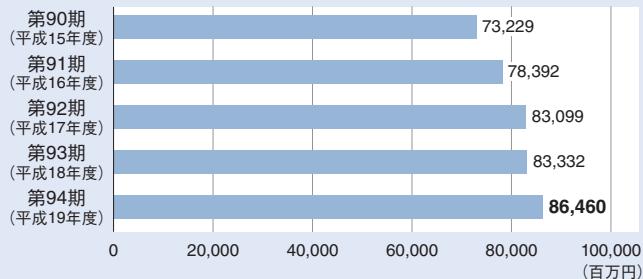
第94期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

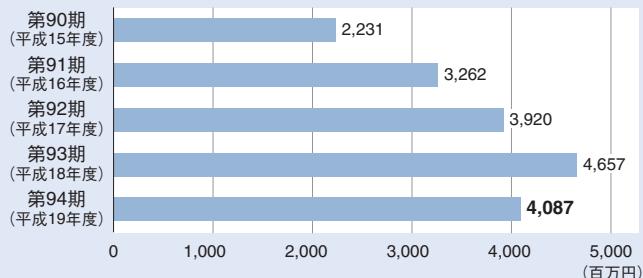
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



第94期

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円)

(前期比)

連結売上高	86,460	3.8%
連結営業利益	4,006	△13.7%
連結経常利益	4,087	△12.2%
連結当期純利益	2,305	△11.7%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1	グローバルネットワーク.....	8
株主のみなさまへ.....	2	財務諸表の概要 (連結).....	9
当社グループの営業概況.....	3	財務の概要グラフ (連結).....	11
特集.....	6	財務諸表の概要 (単体).....	12
当社グループの概要.....	7	会社の概要.....	13
		株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第94期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況につきまして報告書をお届けいたします。

経営環境

当期におけるわが国経済は、新興国向けの好調な輸出に後押しされ、景気拡大基調を持続してきましたが、サブプライムローン問題の顕在化による米国経済の減速や、原材料価格の高騰による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などにより、年度末にかけて足踏み状態となりました。このような経済環境にあって、物流業界では、輸出入貨物の取扱いは順調に増加したものの、荷主企業の在庫圧縮、燃料価格の高騰、作業費等の増加などにより、依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、物価上昇に伴い、個人消費の伸び悩みによる低調な荷動きが予想される中、燃料価格の高騰、企業間の競争の激化などの要因により、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

今後の課題

当社グループでは、本年4月から開始した新「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「物流施設・拠点の更なる選択と集中およびグループの機能強化・効率運営」、「経営基盤の強化」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

本年2月に新名神高速道路が一部開通し、滋賀県南部から四日市港への利便性が向上したため、滋賀地区における四日市港の利用促進活動を強化してまいります。三重県亀山地区においては、本年8月竣工予定の新倉庫における液晶関連製品の取扱いを中心に、積極的な営業活

動を展開してまいります。北九州地区においては、本年6月、自動車関連物流センターの建設に着工し、10月竣工に向け体制の整備を進めてまいります。関東地区ならびに関西地区においては、新設した拠点の円滑な運営を図り、業容を拡大してまいります。さらにバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等、環境負荷を軽減する取組みにも引き続き注力してまいります。

物流施設・拠点の見直しにつきましては、老朽化し、効率性の低下した倉庫のスクラップを進めるとともに、必要に応じた物流拠点の整備を行ってまいります。

経営基盤の強化につきましては、内部統制システムを構築し、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。IT基盤の強化につきましては、国内物流管理システムの再構築に向け、準備を進めてまいります。また、顧客企業の経営戦略に沿った物流をトータルな視点で企画・提案できる人材や、グローバルに活躍できる人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

配当について

配当金につきましては、1株につき4円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、業績を勘案いたしまして、1株につき4円50銭とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき8円50銭となります。

今後とも当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月27日

取締役社長

小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、中期経営計画に基づき、物流事業の重点施策を中心に様々な取組みを進めてまいりました。

港湾運送業では、四日市港の利用促進や新規航路の誘致活動に積極的に取り組んだ結果、北米航路、ベトナム航路が新設され、海上コンテナの取扱量は順調に増加しました。倉庫業では、関東地区において、昨年7月より東松山物流センター第2期倉庫（埼玉県東松山市）が営業を開始し、同時に同地区の拠点を集約することで倉庫の稼働率向上に努めました。また、三重県亀山地区においては、液晶関連メーカーの貨物の取扱いを目的とした新倉庫の建設に着手いたしました。関西地区においては、高槻営業所の閉鎖（本年5月）に伴い、本年2月に尼崎営業所を開設いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱いが順調に増加しました。

以上の取組みの結果、総合物流事業においては、倉庫業では、期中平均保管残高および同貨物入出庫数量は前期に

比べ、若干減少しましたが、物流加工業務の取扱量は順調に推移しました。国際複合輸送業務では、航空貨物の取扱量は減少しましたが、海上輸送における輸出貨物の取扱量は増加し、全体的に堅調な業績を維持いたしました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比3.8%増の864億6千万円となりましたが、連結経常利益は、燃料価格の高騰、作業費の増加、為替変動の影響等があり、また、関東地区、関西地区において、新拠点の開設や集約、再配置を進めるための費用の発生に加えて、法人税法の改正による会計処理の変更により、減価償却費の増加分として、2億2千2百万円を計上した結果、前期比12.2%減の40億8千7百万円となりました。さらに連結当期純利益は、固定資産の除却損や株式市場の低迷による投資有価証券の評価損の発生等もあり、前期比11.7%減の23億5百万円となりました。

総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比2.0%減の48万4千トン、期中貨物入出庫トン数は前期比2.3%減の666万9千トンと、ともに減少したものの、保管貨物回転率は、57.3%（前期57.5%）とほぼ前期並みに推移しました。また、物流加工取扱業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.0%増の301億1千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は大阪支店枚方営業所のマテハン機器。物流の省力化、自動化のためには、今やマテハン機器は無くしてはならない存在となっております。

倉庫保管貨物取扱量

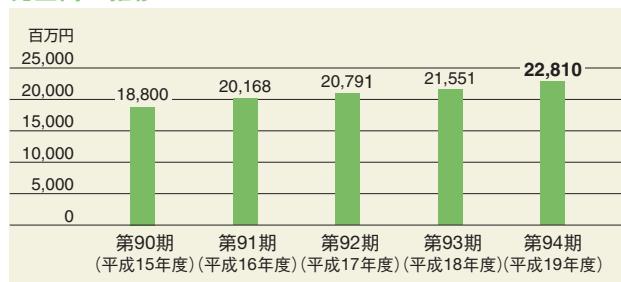
	数量(トン)	金額(百万円)
前期 繰越高	482,488	98,745
当期 入庫高	3,330,502	734,380
当期 出庫高	3,339,175	732,660
当期 末残高	473,815	100,465

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は新規航路の開設等により、前期比3.2%増の18万8千本（20フィート換算）となり、また、輸出貨物の取扱量も増加したことから、全体としては順調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.8%増の228億1千万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は石炭船の荷役の様子。四日市港では、海上コンテナのみならず様々な貨物の取扱いが行われておりますが、原料関係も当社の重要な取扱貨物のひとつとなっております。

港湾運送貨物取扱量

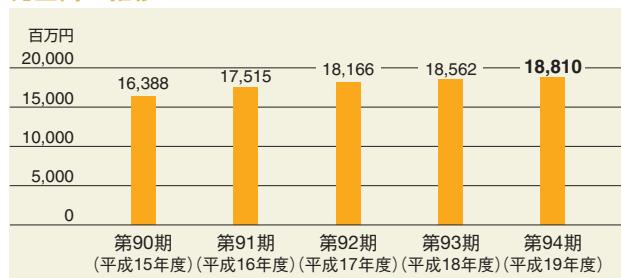
	当期(トン)	前期(トン)
船内荷役	12,841,717	12,793,462
沿岸荷役	6,751,561	6,549,123
(輸出貨物取扱)	(2,723,073)	(2,695,202)

陸上運送業

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、海上コンテナ、消費財を中心に増加し、前期比2.5%増の759万トンとなり、陸上運送業全体の取扱量は前期比0.9%増の798万4千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.3%増の188億1千万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は四日市港におけるバルクコンテナの内航船荷役の様子。バルクコンテナの輸送においては、鉄道、内航船などを利用し、環境負荷の軽減に取り組み、地球に優しい物流を目指しております。

陸上運送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
貨物自動車運送	7,590,535	7,403,118
鉄道利用運送	394,313	512,264

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、海上輸送における輸入の取扱量ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、前期に比べ減少しましたが、海上輸送における輸出の取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の132億9千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は北米向けのプラントー貫航空輸送の様子。国際複合輸送により、世界各国へ様々な貨物の輸送を行っております。

国際複合輸送貨物取扱量

	当期(トン)	前期(トン)
海上輸送貨物取扱	1,314,697	1,260,467
航空輸送貨物取扱	2,295 (7,635件)	2,683 (9,449件)

その他の事業

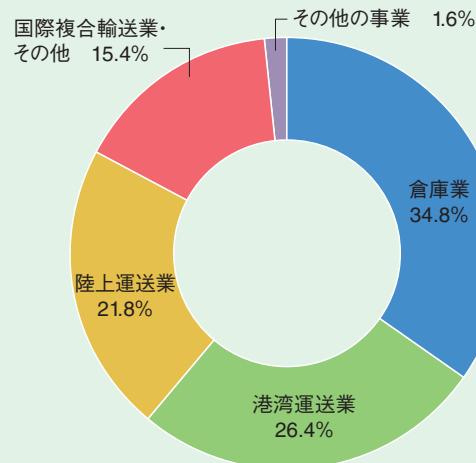
自動車整備業は、車検台数が前期比7.3%増加しましたが、ゴルフ場につきましては、入場者数が前期比6.9%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.0%減の14億2千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



事業セグメント別売上高比率



当社グループでは、2005年4月から2008年3月までの前「中期経営計画」において、様々な施策に取り組んでまいりました結果、次のとおり所期の目標を達成することができました。

	目 標 値	2008年3月期実績
連 結 売 上 高	820億円以上	864.60億円
連 結 営 業 利 益	40億円以上	40.06億円
連 結 経 常 利 益	40億円以上	40.87億円

さらに、次の3ヵ年についても、様々な事業環境の変化にも対応すべく、2010年度を最終年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。主な内容は次のとおりです。

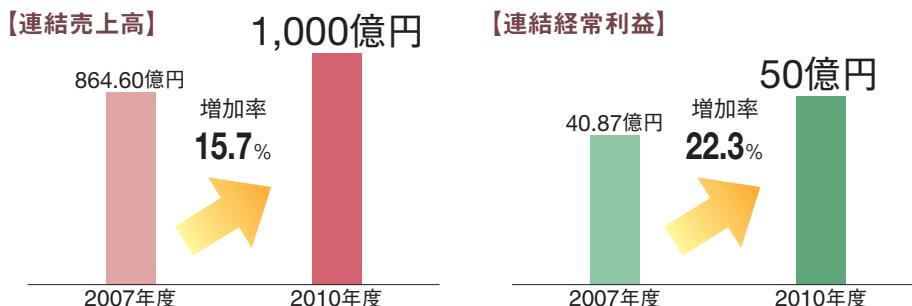
基本方針

当社グループは、社員一人ひとりが夢や仕事に誇りの持てる企業風土を軸に、事業の更なる成長と企業の持続的発展を目指す。

物流事業の拡大、効率運営、4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の強化を行い、顧客満足度の向上と共にグループ全体のシナジー効果を最大にする。

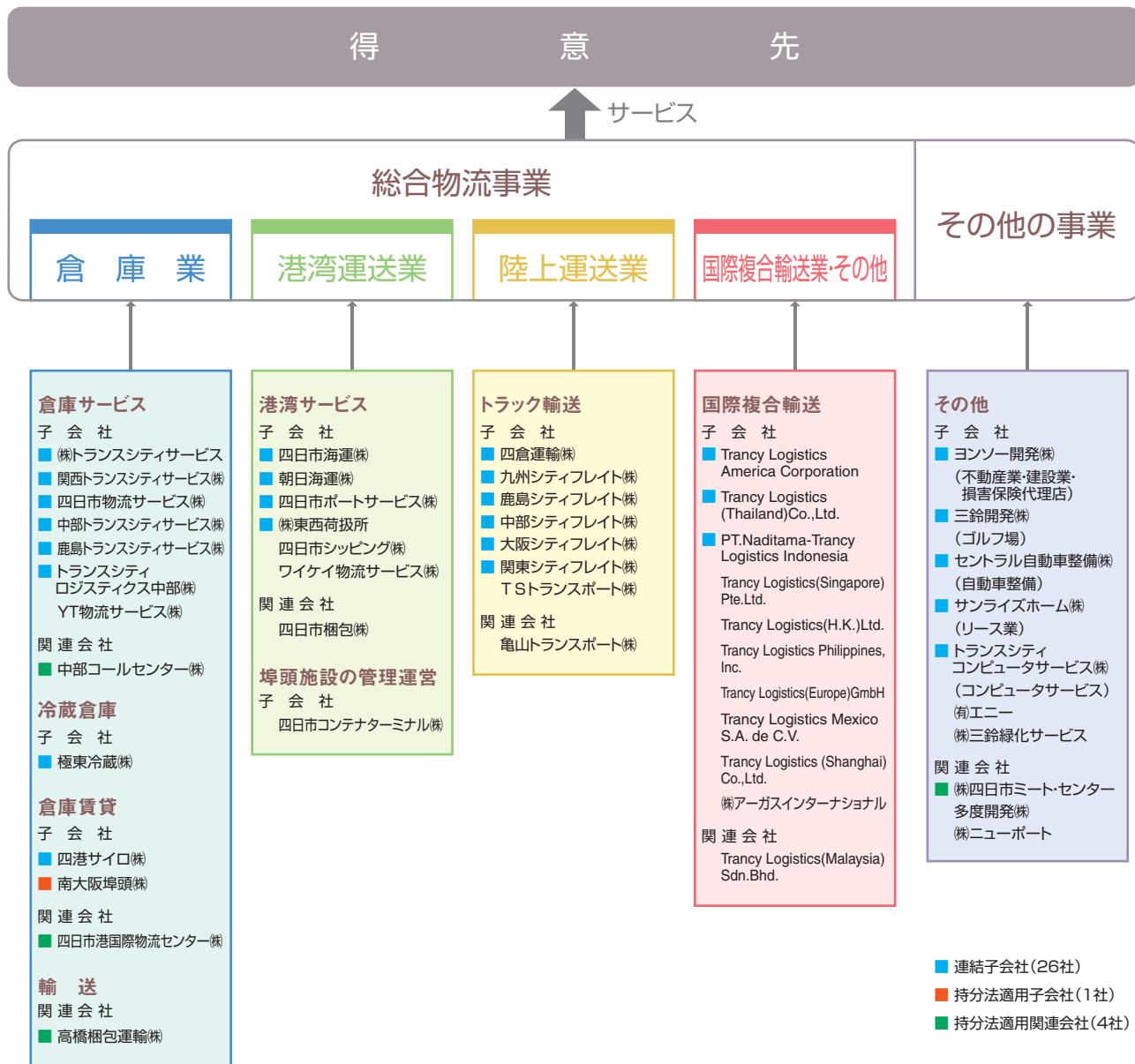
経営目標

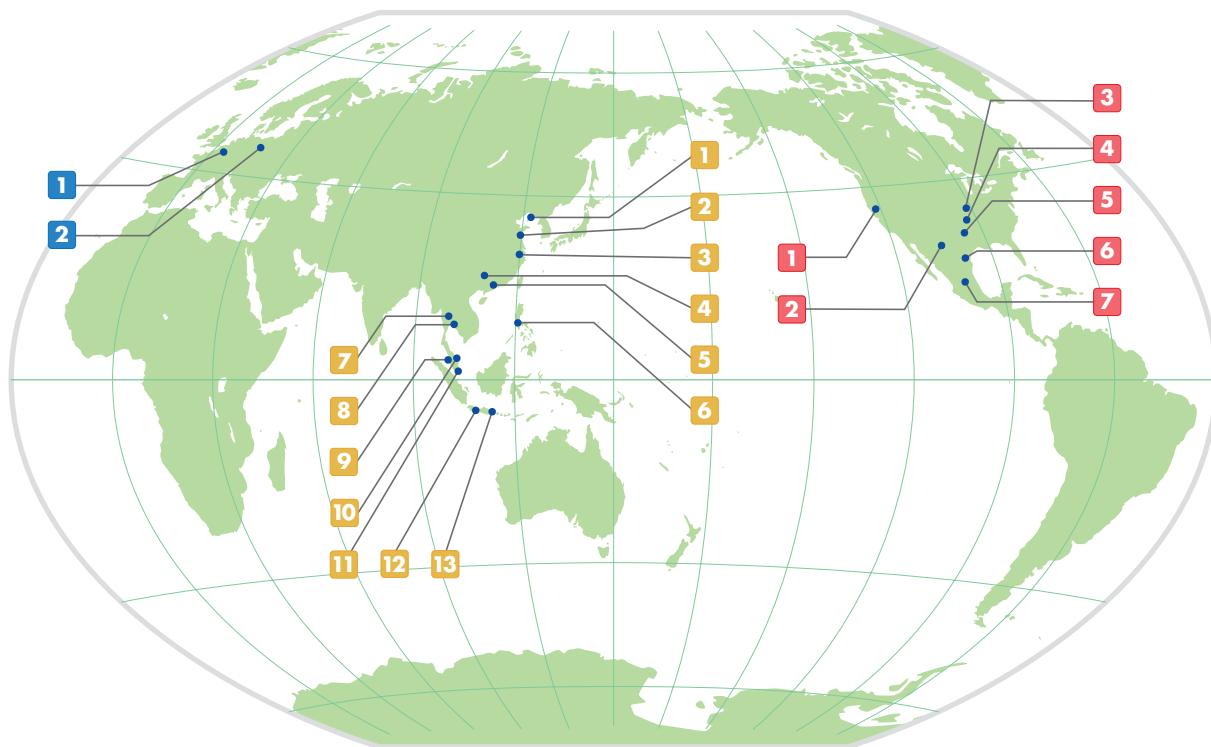
2010年度数値目標：連結売上高 1,000億円・連結経常利益 50億円
目標達成に必要な「地域」、「事業」に経営資源を重点的に投入する。



重点施策

- 1. 物流事業の強化**
 新規領域への挑戦および当社の強みを活かした事業領域の更なる拡大を行う。
- 2. 選択と集中**
 物流施設・拠点の更なる選択と集中を推進し、グループの機能強化および効率運営を追求する。
- 3. 経営基盤の強化**
 競争力を強化するための人材の確保、育成を行う。
 法令の遵守、環境への配慮、社会への貢献を念頭に置いた経営を行い、CSR（企業の社会的責任）を推進する。
 財務体質およびIT基盤の更なる強化を行う。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深川(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** バンコク(タイ)

- 8** レムチャバン(タイ)
- 9** クアラルンプール(マレーシア)
- 10** クアantan(マレーシア)
- 11** シンガポール
- 12** ジャカルタ(インドネシア)
- 13** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

財務諸表の概要（連結）

連結貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,667	30,132
現金及び預金	11,571	13,649
受取手形及び営業未収金	13,894	14,647
たな卸資産	81	90
その他	2,138	1,764
貸倒引当金	△17	△19
固定資産	62,559	63,719
有形固定資産	48,576	47,589
無形固定資産	736	702
投資その他の資産	13,246	15,427
資産合計	90,227	93,852

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	25,256	16,708
支払手形及び営業未払金	8,168	7,929
短期借入金	4,909	3,846
一年内償還予定社債	8,000	—
その他	4,178	4,932
固定負債	29,450	40,885
社債	1,500	9,500
長期借入金	14,078	16,134
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	2,746	3,871
その他	5,843	6,098
負債合計	54,706	57,593
純資産の部		
株主資本	34,498	33,280
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,737	6,738
利益剰余金	19,978	18,252
自己株式	△645	△138
評価・換算差額等	△95	1,627
その他有価証券評価差額金	1,838	3,588
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
為替換算調整勘定	83	56
少数株主持分	1,118	1,350
純資産合計	35,521	36,258
負債純資産合計	90,227	93,852

連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	86,460	83,332
1 売上原価	76,583	73,006
1 売上総利益	9,877	10,326
1 販売費及び一般管理費	5,870	5,683
営業利益	4,006	4,642
営業外収益	630	479
営業外費用	550	464
経常利益	4,087	4,657
特別利益	51	38
特別損失	220	164
税金等調整前当期純利益	3,918	4,531
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,312
法人税等調整額	539	464
少数株主利益	68	142
当期純利益	2,305	2,611

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	3,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,460	△2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△2,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	57
現金及び現金同等物の増減額	△1,803	△1,385
現金及び現金同等物の期首残高	12,946	14,332
現金及び現金同等物の期末残高	11,142	12,946

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△138	33,280	1,627	1,350	36,258
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△566		△566			△566
当期純利益			2,305		2,305			2,305
連結範囲の変動			△13		△13			△13
その他		△0		△507	△507	△1,723	△231	△2,462
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,725	△507	1,218	△1,723	△231	△736
平成20年3月31日残高	8,428	6,737	19,978	△645	34,498	△95	1,118	35,521

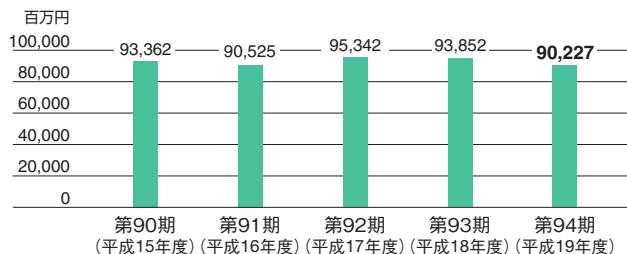
1 売上原価、販売費及び一般管理費

法人税法の改正に伴い、減価償却費が増加し、前期末までの方法に比べ、経常利益が2億2千2百万円減少しました。

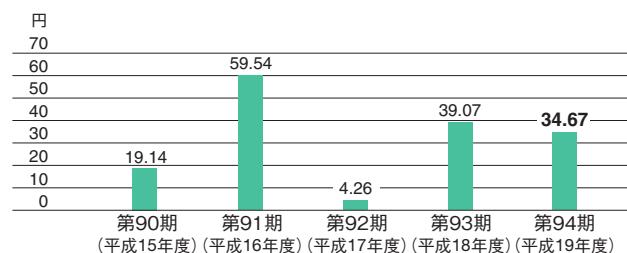
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

東松山物流センター第2期倉庫、亀山地区に建設中の倉庫（平成20年8月完成予定）など、固定資産の取得に充てるため、44億6千4百万円を支出しました。

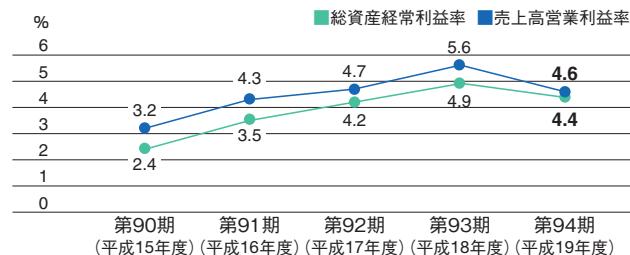
□ 総資産



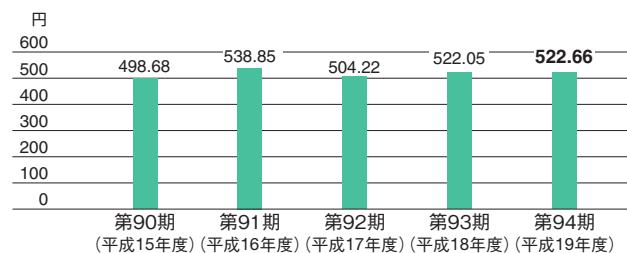
□ 1株当たり当期純利益



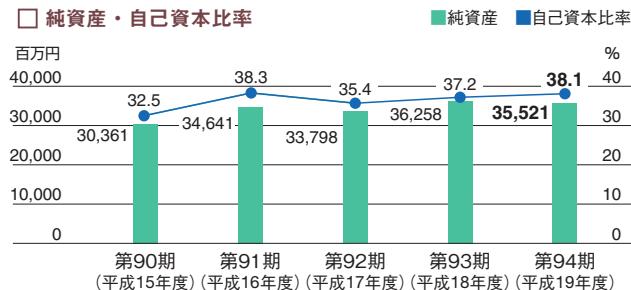
□ 総資産経常利益率・売上高営業利益率



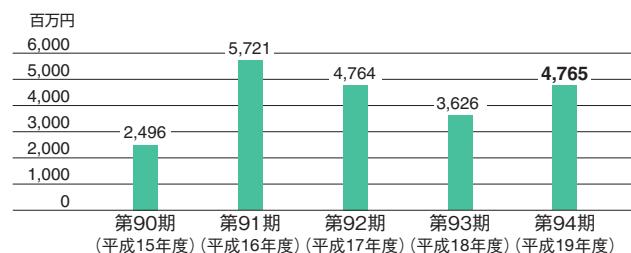
□ 1株当たり純資産



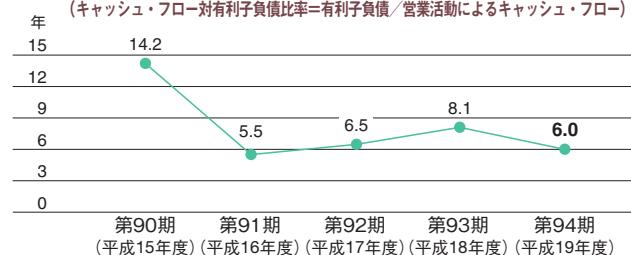
□ 純資産・自己資本比率



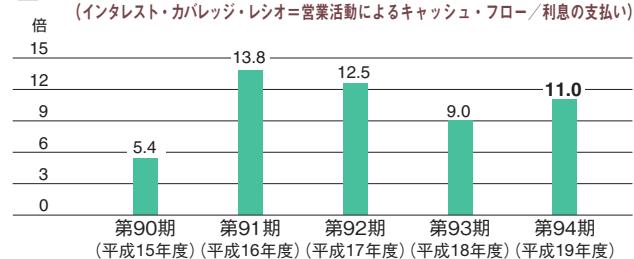
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,832	26,420
現金及び預金	8,952	10,548
受取手形	765	914
営業未収金	12,350	12,968
その他	1,778	2,006
貸倒引当金	△14	△15
固定資産	52,573	53,031
有形固定資産	39,272	37,692
無形固定資産	711	672
投資その他の資産	12,589	14,666
資産合計	76,405	79,452

科目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	26,248	17,021
支払手形	1,407	1,344
営業未払金	7,158	7,005
短期借入金	6,666	5,260
一年内償還予定社債	8,000	—
その他	3,016	3,410
固定負債	19,635	30,677
社債	1,500	9,500
長期借入金	9,679	11,327
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	1,625	2,769
その他	1,549	1,799
負債合計	45,884	47,699
純資産の部		
株主資本	30,813	30,383
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,737	6,738
利益剰余金	16,292	15,355
自己株式	△645	△138
評価・換算差額等	△291	1,369
その他有価証券評価差額金	1,726	3,386
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
純資産合計	30,521	31,752
負債純資産合計	76,405	79,452

単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	80,431	77,648
売上原価	74,123	71,176
売上総利益	6,307	6,472
販売費及び一般管理費	3,549	3,447
営業利益	2,757	3,025
営業外収益	426	393
営業外費用	416	326
経常利益	2,767	3,091
特別利益	12	7
特別損失	188	146
税引前当期純利益	2,591	2,952
法人税、住民税及び事業税	569	791
法人税等調整額	518	463
当期純利益	1,503	1,697

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,107名（連結） 773名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 (059) 353-5211 (代表)
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル)
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
(東京支店)	同	上)
(国際営業部)	同	上)
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
(大阪支店)	同	上)
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県神栖市柳川 4 123番地)
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
国際事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

役員 平成20年6月27日現在

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役副社長	白井 勇
代表取締役専務取締役	小津 勝
代表取締役専務取締役	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	瀬 瀬 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役相談役	小菅 弘正
取締役	国分 一美
取締役	戸倉 章仁
取締役	北川 譲治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の両氏は社外監査役であります。

株式の状況

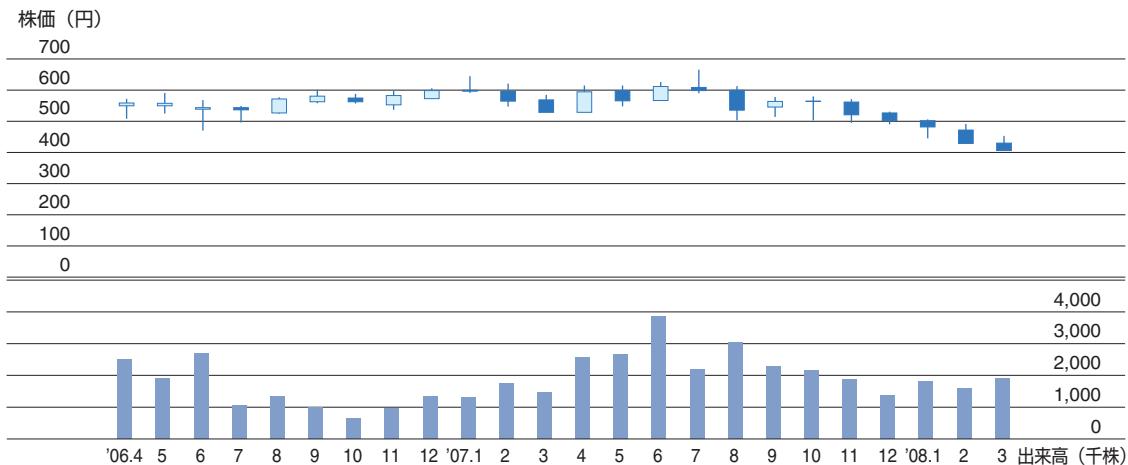
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,960名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	5,039	7.7
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.1
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,479	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,293	5.0
株式会社百五銀行	2,682	4.1
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,544	3.9
日本トランスシティ社員持株会	2,399	3.6
蒼栄会	1,923	2.9

*出資比率は、自己株式(1,319,164株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 郵便番号 137-8081 電話番号 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公 告 方 法	当社ホームページにおいて掲載 URL http://www.trancy.co.jp なお、事故その他やむを得ない事由によって ホームページに掲載できない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



株券の電子化についてのお知らせ

株券の電子化が、2009年1月実施に向け準備されています。株券の電子化が実施されると、株主の皆さまの権利は株券で管理するのではなく、証券会社等の金融機関の口座で管理するようになります。

株券を証券会社（保管振替機構）にお預けの場合	特段の手続きは不要です。
ご本人名義の株券をお手元で保管されている場合	株式の売却を行う場合には、証券会社の口座に移す必要があります。
ご本人名義以外の株券をお手元で保管されている場合	株主の権利を失うおそれがありますので、株券の電子化実施前までに、名義書換を行う必要があります。

なお、単元未満株式は、買増請求（ご購入）または買取請求（ご売却）することができます。詳細につきましては、左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

手続き用紙のご請求について

住所変更・名義書換等の手続用紙のご請求は、次の株主名簿管理人の電話およびホームページで承っておりますので、ご利用ください。

電話番号 0120-244-479 (自動音声サービス)

URL <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお問い合わせください。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しております。